

次のオイル・ショックを受け入れる準備はできているか。

Frederick W. Smith and P. X. Kelly
2006年8月11日、金曜日

石油は、一日の供給量がほんの4%ほど減っただけで、わずか数日のうちに価格が1バーレルあたり120ドルを超えることがあり得るのであるか。そうすると主張する石油市場専門家もいる。もし、そうならば、経済を混乱させるオイル・ショックの波が極めて現実味を帯びてくる。そのように燃料費が急騰すれば、米国経済の繁栄を基礎から脅かす深刻な事態が生じるであろう。

今日現在、石油を取り巻く世界動向 — 消費の拡大、備蓄生産能力の減少、主要な産出国の高い不安定状況 — これらの要素全てが供給ショックの様相を高めている。ところが、残念ながら、こうした国際的な経済力学には深い誤解があると、米国におけるエネルギー論争ではしばしば指摘している。「エネルギー自立」が求められてはいるものの、石油は代替可能な国際商品である限り、需要や供給を左右する事態がどこで生じても、消費者はどこにしようが影響を免れない。したがって、国が受ける国際価格ショックの大きさは、その国の石油消費量で決まり、輸入オイルに対する国内生産の比率が著しく影響を与えるものではない。

米国の石油依存率が高いために、米軍は困難な状況に陥り、戦略上の敵が有利になり、民主的同盟国を支援する米国の努力は無駄になる。米国は、国外の主な産油地域からの石油調達を保証する一方、常にもろさを持つ石油製品、石油流通網を保護するために莫大な軍事資源を毎年、投入している。このような軍力とドルの配分により、テロをはじめ、国防上の優先課題に対処する米軍の能力が低下している。

国を荒廃させる危険性のある石油危機の衝撃を考慮して、新たな意見、特にビジネス・リーダーや退役軍人に、予測されている米国で石油消費量を抑制するため、政府に有意義な行動を求める声を挙げてもらう時が来たのだ。我々は、個々の経験 — 世界的な輸送の経験、ロジスティクス企業を経営したり、中東で、党派に属さない中央軍の陣頭に立ったりした経験 — よって、米国の極端な石油依存は国家の安全保障と繁栄にとって容認できない脅威であると確信している。

今後、数か月間、我々はエネルギー保全リーダーシップ協議会 (Energy Security Leadership Council) を共同して統括するつもりである。これは、米国の石油依存を抑制する国家エネルギー戦略を推進するため、ビジネス・リーダーと退役軍人が行なう新たな集中的努力である。協議会メンバーは、経歴が全く違っていても、エネルギー政策を根本から転換することによって、経済と国家の安全保障について先例のない悲惨な状況が生じないようにすることができると考える点で一致している。

ブッシュ大統領や連邦議員は、エネルギー保全戦略を立てる際、以下の中心原則によるべきである。

– 最も実質的、迅速かつ費用効果の高い改善策は、輸送システムのエネルギー効率を上げることである。確かに、産業界の需要を制御する戦略と同様、石油、天然ガス、代替エネルギーの供給量を増加させる調査は支援するに価する。しかし、輸送セクターはエネルギー必要量の97パーセントを石油に依存しており、この量は全米における石油消費量の68パーセントに相当する。適切な振興策を取れば、よい刺激となつて、米国の技術者、企業は早晩、輸送機技術を向上させ、物品移動を効率化をてがけ、賢明な解決策を提供できるはずである。輸送セクターで需要を大きく抑制できれば、製造業、商業、消費者が必要な量を購入可能な価格で入手できるように保障する助けとなるであろう。

– 純粋な市場経済では、この問題を決して解決することはできない。市場は、石油依存によって生じる目に見えないコスト、間接費用を計算に入れていない。投資に対してリターンを最大化することに重点

を置く企業体は、いつも新たな解決策を導入する立場にあるとは限らない。新たな解決策は、多くの場合、今のところ石油 1 バレルの限界費用に対抗できない技術や燃料に依存している。最も重要なことは、厳しい価格上昇が急に起こって高止まりした場合に生じる莫大な損害を軽減するために先手を打つべきであっても、市場だけでは対応出来ない点である。

- 連邦政府のリーダーシップは絶対に不可欠である。まず確実な解決策も、ほとんどの場合、需要側、供給側ともに成熟するまで数十年を要する。政府提案は、社会のめざすところに合わせて事業体や個人の利害を調整すべきである。たとえば、税額控除や類似の振興策があれば、事業体は投資を回復させ、必要な長期計画に取り組むことができるに違いない。また事業体は盲目的に高めの割引率を勘定に入れておかねばならない。消費者はそれを将来の貯蓄に振り向けるのである。最近の法改正は、我々に正しい方向を示してきたが、さらに大胆な対策を取るべきである。

説得力があるエネルギー保全計画の最終的な姿がどんなものであろうと、政策の実施には、官民ともに莫大な資源の投入が必要になる。政府は資金を供給するだけでなく、もし石油価格が中期的には下落しても、戦略的エネルギー政策を維持するべきである。この脅威の規模と性質に相応しいやり方はそれしかない。実際、もし、政策実施によって、もう十年、石油エネルギー依存がこの国に運命づけられるならば、石油価格 50 ドルの値上りという見返りはオイル・ショックの波の見通しに劣らず、ぞっとするものになるに違いない。

フレデリック・W・スミスは FedEx 社の会長兼最高経営責任者。P. X. ケリーは退役将軍であり、米海軍司令官、ロナルド・レーガン大統領の下で統合参謀本部メンバーを歴任。両者は、米国未来エネルギー保全 (Securing America's Future Energy) 事業の 1 つである、エネルギー保全リーダーシップ協議会 (Energy Security Leadership Council) 議長を共同して務める。

© 2006 年、ワシントン・ポスト社